

平成 23 年度 新居浜市一般会計補正予算（第 5 号）

平成 23 年度新居浜市一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 579,603 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 46,099,888 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 24 年 2 月 27 日 提出

新居浜市長 佐々木 龍

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市税		18,103,888	400,000	18,503,888
	1. 市民税	6,886,386	400,000	7,286,386
10. 地方交付税		5,650,555	114,308	5,764,863
	1. 地方交付税	5,650,555	114,308	5,764,863
12. 分担金及び負担金		803,389	15,965	819,354
	1. 負担金	803,389	15,965	819,354
14. 国庫支出金		6,178,337	195,147	6,373,484
	1. 国庫負担金	5,461,170	△6,786	5,454,384
	2. 国庫補助金	694,729	201,933	896,662
15. 県支出金		3,651,012	25,477	3,676,489
	1. 県負担金	1,503,174	835	1,504,009
	2. 県補助金	1,828,010	22,297	1,850,307
	3. 委託金	319,828	2,345	322,173
16. 財産収入		47,192	113,010	160,202
	1. 財産運用収入	17,191	6,479	23,670
	2. 財産売払収入	30,001	106,531	136,532
17. 寄附金		5,000	5,130	10,130
	1. 寄附金	5,000	5,130	10,130

歳入歳出予算補正

(歳入)

歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
18. 繰入金		1,488,743	△759,609	729,134
	1. 基金繰入金	1,488,743	△759,609	729,134
20. 諸収入		1,788,981	△16,925	1,772,056
	4. 雑入	653,168	△16,925	636,243
21. 市債		4,218,560	487,100	4,705,660
	1. 市債	4,218,560	487,100	4,705,660
歳入合計		45,520,285	579,603	46,099,888

歳入歳出予算補正

(歳入)

歳 出

千 円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総務費		4,159,787	157,662	4,317,449
	1. 総務管理費	3,296,713	190,776	3,487,489
	4. 選挙費	128,901	△33,114	95,787
3. 民生費		17,706,045	59,966	17,766,011
	1. 社会福祉費	8,283,721	53,823	8,337,544
	2. 児童福祉費	7,027,257	6,143	7,033,400
4. 衛生費		5,177,290	△17,049	5,160,241
	1. 保健衛生費	1,513,203	△1,026	1,512,177
	2. 清掃費	1,909,251	△3,821	1,905,430
	3. 下水道費	1,754,836	△12,202	1,742,634
6. 農林水産業費		552,520	△9,495	543,025
	1. 農業費	407,153	5	407,158
	2. 林業費	97,386	△9,500	87,886
7. 商工費		2,585,336	△75,935	2,509,401
	1. 商工費	2,585,336	△75,935	2,509,401

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳 出)

歳 出

千 円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
8. 土木費		3,528,743	△95,589	3,433,154
	1. 土木管理費	467,588	△7,102	460,486
	2. 道路橋りょう費	844,598	△7,411	837,187
	4. 港湾費	200,058	—	200,058
	5. 都市計画費	1,754,812	△81,076	1,673,736
9. 消防費		1,314,791	10,839	1,325,630
	1. 消防費	1,314,791	10,839	1,325,630
10. 教育費		3,517,684	638,665	4,156,349
	2. 小学校費	729,262	524,810	1,254,072
	3. 中学校費	610,167	70,897	681,064
	5. 社会教育費	524,671	79	524,750
	6. 保健体育費	823,111	42,879	865,990
	11. 災害復旧費		366,906	△12,000
1. 農林水産業施設災害復旧費		206,450	—	206,450
2. 公共土木施設災害復旧費		147,956	△12,000	135,956
12. 公債費		5,793,673	△77,461	5,716,212
	1. 公債費	5,793,673	△77,461	5,716,212
歳 出 合 計		45,520,285	579,603	46,099,888

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳 出)

第2表 継続費補正

変更

千円

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	総合文化施設 建設事業	189,000	平成22年度	0	189,000	平成22年度	0
				平成23年度	189,000		平成23年度	189,000
				平成24年度	—		平成24年度	0
4 衛生費	1 保健衛生費	温暖化対策地域 計画策定業務	7,917	平成23年度	4,200	5,691	平成23年度	3,150
				平成24年度	3,717		平成24年度	2,541
7 商工費	1 商工費	企業誘致整備 対策事業	727,663	平成23年度	637,663	605,718	平成23年度	515,718
				平成24年度	90,000		平成24年度	90,000

第3表 繰越明許費

千円

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	別子山地区飲料水供給施設整備事業	156,665
6 農林水産業費	1 農業費	ため池浸水想定区域図作成事業費	22,200
8 土木費	1 土木管理費	建築基準法指定道路台帳整備事業	31,500
	2 道路橋りょう費	角野船木線改良事業	89,983
		河又東平線改良事業	7,996
		道路整備事業	4,400
		尻無川改修関連橋りょう整備事業	11,000
	4 港湾費	港湾建設事業	28,658
	5 都市計画費	都市公園整備事業	16,000
		国領川緑地整備事業	214,077
		駅周辺整備事業	242,500
		上部東西線改良事業（街路）	101,400
9 消防費	1 消防費	消防資機材整備事業	1,210
10 教育費	2 小学校費	小学校耐震補強対策事業	524,810
	3 中学校費	中学校耐震補強対策事業	70,897
	6 保健体育費	夜間照明施設整備事業	42,553
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧費	115,607
		林業施設災害復旧費	18,890
		別子山地区林業施設災害復旧費	15,000
	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	52,413
		公園施設災害復旧費	10,265
		港湾施設災害復旧費	12,200

第4表 地方債補正
変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市公園整備事業	千円 9,000	(1) 普通貸借又は証券発行による。 (2) 事業又は市財政の都合により起債前借り又は翌年度に繰越し借入れすることができる。	年4.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及びその他公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。	千円 7,200	補正前に同じ	%	補正前に同じ
自然災害防止事業	2,700				1,800			
旧合併特例事業	688,000				792,400			
過疎対策事業	361,300				351,800			
小学校耐震補強対策事業	101,600				491,200			
中学校耐震補強対策事業	163,400				205,700			
河川災害復旧事業	40,500				5,000			
漁港施設災害復旧事業	1,500				0			
計	4,218,560				—			